

- ◎ 項目により調査者間で分析結果がほぼ一致するものと、あまり一致しないものに分かた。
- ◎ 自治体により一致する項目が多い計画書と少ない計画書があった。



これらの結果をふまえた分析項目とガイドラインの更新が必要

平成14年度調査の課題

- ◎ 調査内容、ガイドラインの確定
- ◎ 本調査(数量的分析)
- ◎ キーワード分析
(磁気媒体で計画書ある場合;ヘルスプロモーション,リプロダクティブヘルス/ライツ、ジェンダー等)
- ◎ 訪問調査(優秀な計画書を策定した自治体への策定プロセス,住民参加のプロセスを尋ねる訪問調査)

ガイドラインの作成:まぎらわしい項目の判定方法を決定。計画の目的・意義の記載の有無、策定のためのニーズ調査の種類を例示、策定メンバーの種類を例示、具体的個別対策(飲酒、喫煙等)の有無、事業量数値目標有無、目標年度の記載の有無、年次計画の有無の記載方法、進行管理計画の有無、評価計画の有無

❖ 本調査の実施(既に終了):調査完了数 848、平成9年度研究では、2873分析。現時点での母子保健計画の見直し数が少ない。

市町村母子保健計画書の数量的分析による 計画書改訂の評価 - 統計学的分析結果 -

福島富士子(国立保健医療科学院・公衆衛生看護)
岩室紳也(ヘルスプロモーション研究センター)
尾崎米厚(鳥取大医環境予防)
福永一郎(保健計画総合研究所)
滋谷いづみ(愛知県岡崎市保健所)
犬塚君雄(愛知県健康福祉部)
糸数公(沖縄県北部福祉保健所)
尾島俊之(自治医大公衆衛生)
藤内修二(ヘルスプロモーション研究センター)
日隈桂子(大分県玖珠町)
榎本真幸(愛媛大医療福祉支援センター)
守田孝恵(山口大医保健学科)

目的

平成13-14年度に改訂された市町村母子保健計画（第二次計画）を数量的に分析することにより、平成8年度策定の第一次計画からの変化を評価し、母子保健活動の指針たる計画の到達点を明確にするとともに、今後の課題を提言する。

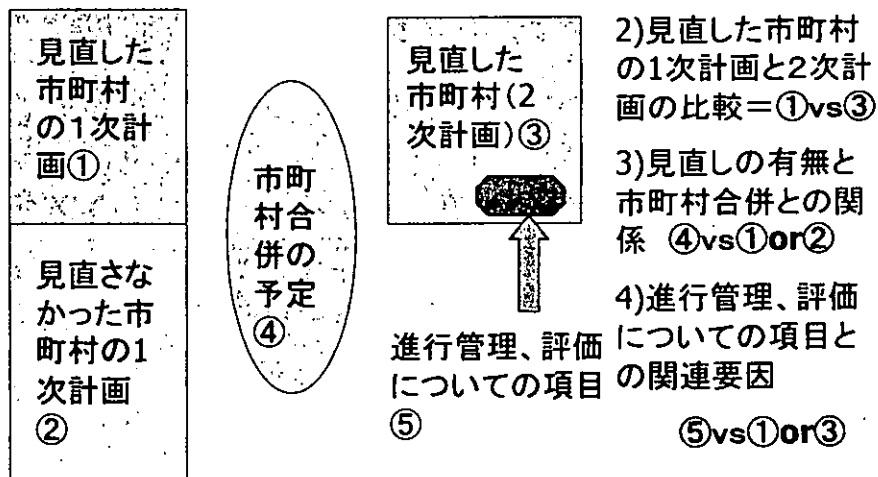
方法

研究班で作成した調査分析シートを用いて平成13-14年度に見直され、厚生労働省へ提出された母子保健計画（848市町村）を数量的に分析し、平成8年度に市町村母子保健計画（一次計画）を策定した2873市町村の分析結果と比較した。

方法

1. 見直しをした市町村の一次計画と見直しをしなかった市町村の一次計画について比較した。
(見直しの有無と一次計画の分析結果を比較)
2. 見直しをした市町村の一次計画からの改善点
(見直しをした市町村の一次計画と二次計画の分析結果を比較)
3. 計画の見直しと市町村合併との関連
(見直しの有無と市町村合併の有無(予定も含む)を比較)
4. 2次時計画における計画実現要因
(進行管理、アウトカム指標、周知計画、評価方法)とその関連要因について

研究デザイン

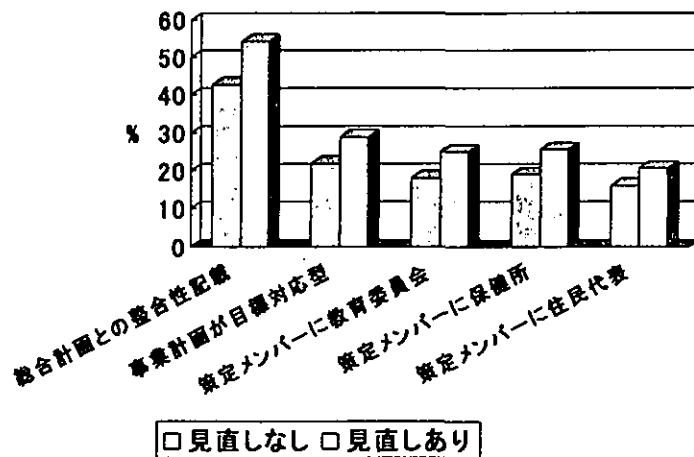


結果－1

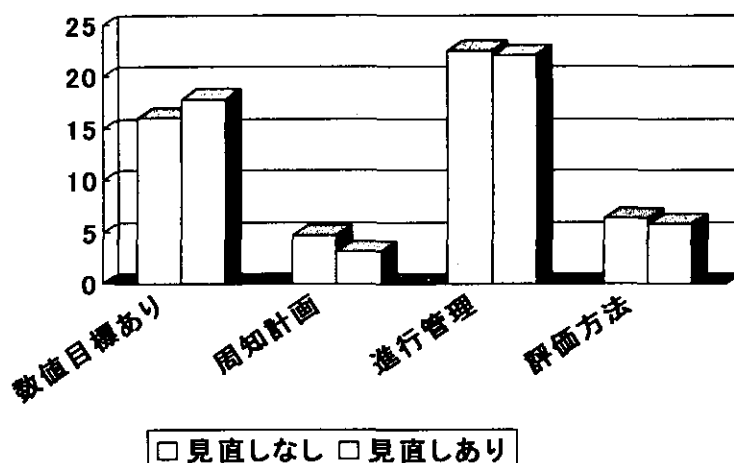
1. 見直しをした市町村の一次計画と見直しをしなかった市町村の一次計画の比較

- 見直しをした市町村は一次計画の時点で望ましい項目を多く持つ傾向があった。首長挨拶があり、総合計画との整合性の記載があり、目的が明示され、事業体系図があり、策定メンバー表があり、メンバーに教育委員会、児童福祉、保健所の参加がある傾向が認められた。しかし、計画実現要因についての有意差は認められなかった

第一次計画に差がみられた主な項目



計画実現要因には差が見られなかった



結果-2

見直しをした市町村の一次計画からの改善点

見直しをした市町村の一次計画と二次計画を比較すると、ほとんどの項目で統計学的に有意な改善が認められた。

改善が大きかったのは、首長の挨拶がある、計画の意義の記載がある、厚生省が示した4つの目標以外の目標が記載されている、事業実績の目標値がある、目標年度の記載がある、基本計画の記載がある、策定のための調査がある、策定メンバー表がある、進行管理の記載がある、評価についての記載があるであった。事業計画の記載、新規事業の記載については逆に該当する市町村の割合が減少した。

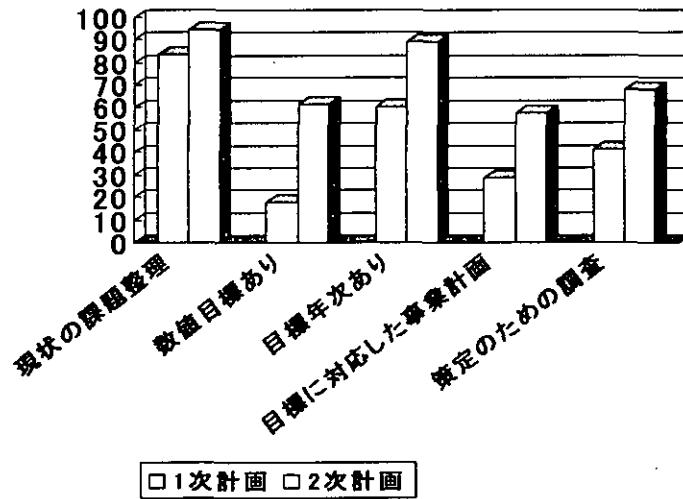
増加した項目

- ①首長の挨拶
- ②計画の意義の記載
- ③厚生省が示した目標以外の独自目標の記載
- ④事業実績の目標値の記載
- ⑤目標年度の記載
- ⑥基本計画の記載
- ⑦策定のための調査
- ⑧策定メンバー表
- ⑨進行管理の記載
- ⑩評価についての記載

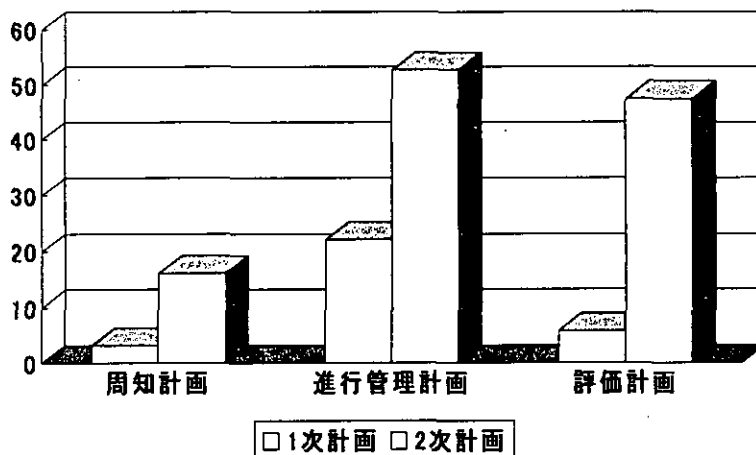
減少した項目

- ①事業計画の記載
- ②新規事業の記載

計画策定は充実してきている



計画実現要因も増加傾向へ

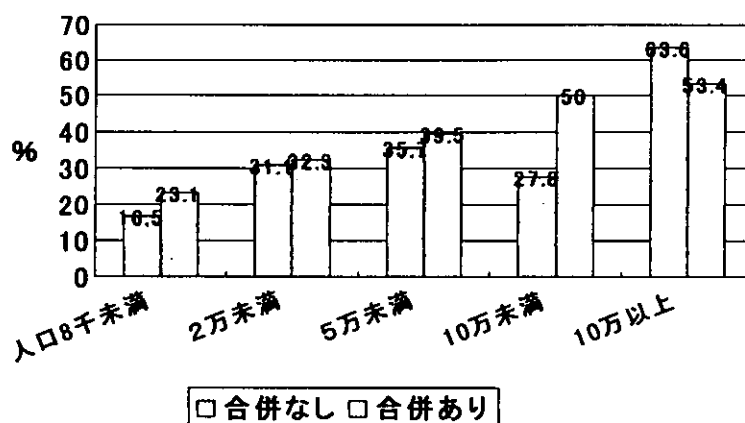


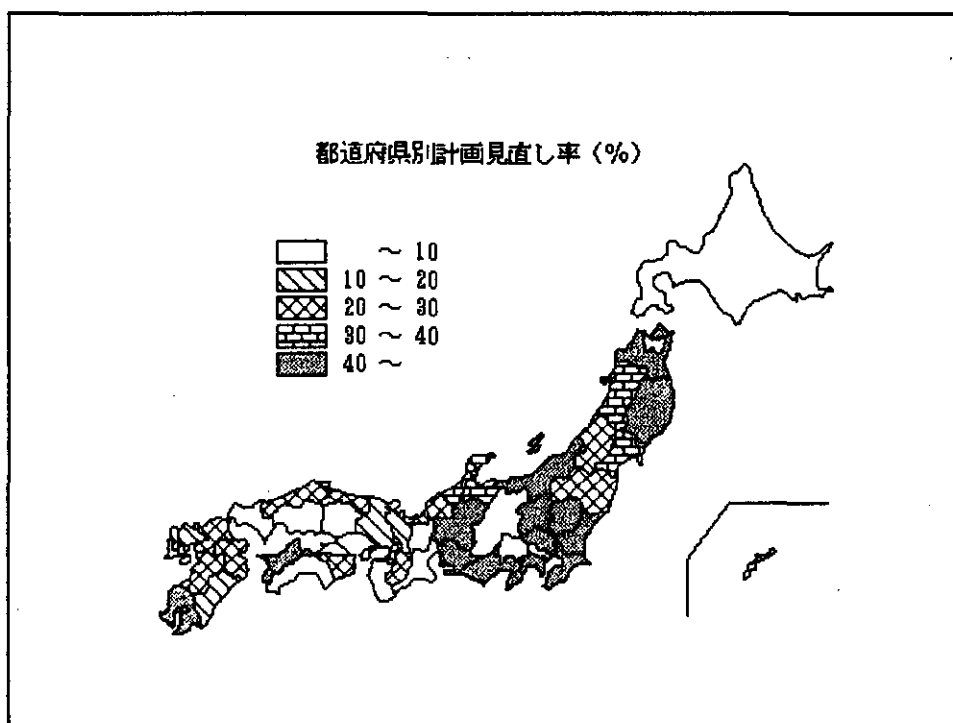
市町村合併の母子保健計画見直しへの影響

市町村規模が大きいほど、母子保健計画を見直している
(人口規模の小さい市町村の見直し割合が低い)

平成14年度以降合併した、あるいは合併予定の市町村の見直し率は低くない傾向にあった

人口規模、合併の有無別にみた母子保健計画の見直し率





結果－3

計画実現要因に関連する項目

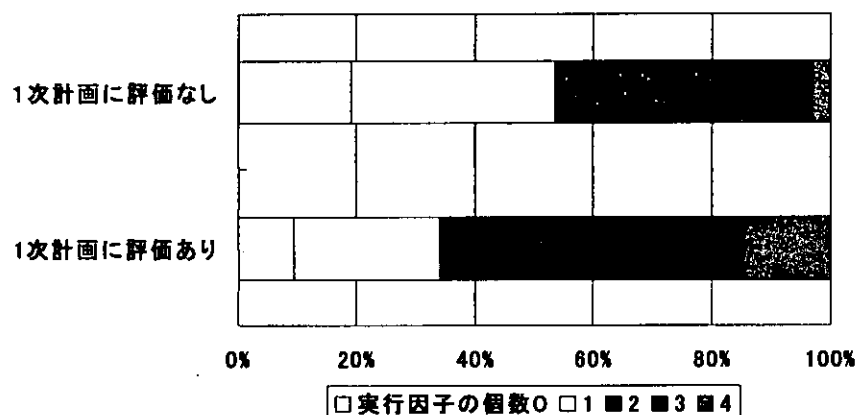
計画実現要因を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を変数増加法により実施した。

2次計画書に計画実現要因が多く含まれていた市町村の一次計画は

ページ数が多く、母子保健計画を単独で策定し、策定メンバーに保健所が入り、事業計画が業務別ではない、年次計画が記載されている市町村の計画書

二次計画における関連要因をみると、実現要因の多い市町村は、母子保健計画を単独で策定し、事業体系図があり、目標と事業を関連付ける図が掲載され、事業の数値目標があり、保健所が策定メンバーに参加し、計画の周知方法の記載があり、前計画の評価についての記載があり、食生活・栄養についての記載がある傾向が認められた。

一次計画に評価計画が記載している
計画書は計画実現要因が多い



実行因子;アウトカムの数値目標、年次計画、進行管理、評価の方法の記載の有りの個数

結論

1. 母子保健計画書の数量的分析を実施した結果、望ましい計画書のあり方が明らかになり、推進につながりやすい計画、より良い方向での見直しがされやすい計画が明らかになった。

結論

2. 実現に向けた計画とするためには
 - ①評価計画を明確にする
 - ②そのプロセスと結果を計画書に記載する。
 - ③目標と事業を関連付ける。
 - ④保健所と協働する
 - ⑤年次計画、事業計画を明確にする。
 - ⑥数値目標を設定し、住民に計画の周知を行うことが重要であると考えられた。

結論

計画策定時における評価計画の重要性が明らかになった。

市町村合併が計画書策定に影響を与えていないことがわかった。